

原子力防災対策関連予算

平成26年度
当初予算事業費
約5億円

総事業費
(緊急経済対策等+26年度当初)
約1.4億円

背景

- 地域防災計画(原子力災害対策編)、広域住民避難計画(H25.3.18策定)
- 新規制基準(H25.7.8施行)
- 原子力災害対策指針(H24.10.31決定、H25.6.5全部改正)
- 中電へ島根原発安全協定の改定協議
- 島根県との覚書締結
- 中国電力株式会社.島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請 (H25.12.25)

初動体制の強化等

5.5億円

■原子力防災ネットワーク等による情報収集・共有化、普及啓発等

- 鳥取県原子力防災対策事業
 - ・原子力防災普及啓発(原発見学会、講演会等)、防災訓練 13百万円
 - ・防護資機材(可搬モニタリング、サーベイメータ等)保守・校正費 41百万円
 - ・原子力防災専門家会議開催、SPEEDIネットワークシステム等保守委託、原子力防災車両管理費等 95百万円
- 屋内退避施設放射線防護対策事業 400百万円(経済対策)

被ばく医療体制の整備

6.7億円

■医療機関等の体制構築

- 被ばく医療体制整備事業
 - ・二次被ばく医療機関の機器整備(ホールボディカウンタ等)[鳥取大学] 500百万円(経済対策等)
 - [中央病院] 155百万円
- 被ばく医療体制整備(スクリーニング関係)
 - ・放射線測定器校正費等 4百万円
- 緊急被ばく医療活動関係
 - 被ばく医療研修実施費、放射線測定器校正費等 9百万円

平常時モニタリング体制整備

1.7億円

■放射線測定体制の構築

- 平常時モニタリング事業
 - ・原子力環境センター(仮称)の建設工事(平成27年度竣工予定) 137百万円
 - ・職員の人材育成 2百万円
 - ・平常時モニタリング、環境試料の分析等の実施 30百万円